事業番号

0044

										事業			004	†	
			2	平成3	0年度行	亍 政	事業 レ	ビュ・	ーシート	(内	閣府)
事業名	災害対	策本部予備施討	と 等の維持管	管理に要す	る経費		担当部	『局庁	政策統括官	(防災)			作成	責任者	
事業開始年度	平成	12年度	事業 ((予定)	終了 年度	終了予定	なし	担当	課室	参事官(事	業推進担当)		藤田	昌邦		
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対	対策基本法第	28条の2、	第28条6	D3		関係計画、	する 通知等	防災基本語	計画					
主要政策・施策		鱼靱化施策					主要	経費	その他の事	項経費					
	①都心 理のハ ②現地	バックアップ 機能	邸等)が甚 能等を持つ 设置候補場	大な被害 災害対策 所であり、	本部予備施設 災害対応の扱	と(立川防 処点とな	5災合同庁 る東京湾	「舎) 臨海部基	部機能、内閣府 基幹的広域防災		舍第8号館)0	D防災専	用の通	信統制・	情報処
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	災害対維持管		色設(立川阪	方災合同F	宁舎)、東京湾	臨海部	基幹的広場	或防災拠	∿点(有明の丘♭	也区)、東京湾	臨海部基幹的	広域防	災拠点	(東扇島 [」]	地区)の
実施方法	委託•	請負													
				27	7年度		28年度		29年度		30年度		31	年度要才	₹
		当初予	算		113		115		108		107.7			104.1	
		補正予	算		-		-		-		-				
	予算	前年度から	繰越し		_		-		_		_				
予算額・	の状況	翌年度へ約	繰越し		-		-		-		-				
執行額 (単位:百万円)		予備費	等		-		-		▲ 11		-				
(+1,1313)		計			113		115		97		107.7			104.1	
		執行額			90		85		87						
		執行率(%))		80%		74%		90%						
		予算+補正予算			80%		74%		81%			_			
	ବ±	執行額の割合 歳出予算目		30年度	医当初予算	31	年度要求	रे			主な増減理	由			
	3	———— 災害関係調査	費	1	01.2		93.1								
		各所修繕			6.5		11								
平成30·31年度 予算内訳 (単位:百万円)															
		計			108		104								
	定	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間	目標年度	目標最	終年度 年度
成果目標及び 成果実績							成果実績	-	-	-	-	-	- 7		-
(アウトカム)	_		-	_		Ī	目標値	-	-	-	-	_		-	-
						Ī	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	_		•			,						1	1		
成果目標	果及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必要	を場合(はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック			
		定量	量的な目標	票が設定*	できない理由	l			定性的	は成果目標と	:27~29年度	の達成物	伏況∙⋾	ミ 績	
定量的な目標 が設定できな成果 に対理的な成果 を性的な成果 を構築	定できな													する。	

									山間日煙	目標最終年
きの至	2.34件	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	- 年度	- 年度
食証す	るた			実績	運営可能状態	100	100	100	-	-
む目標	及び	部、現地対策本部として運	現地対策本部として運 部、現地対策本部として運			100	100	100	-	-
天和		営できる状態を常に保つ。	営できる状態	達成度	%	100	100	100	-	-
		活動	指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
助実権	賃 ソト)	 点検業務により発覚した施	投の不具合等の修繕件数	活動実績	件	7	4	6	-	-
		Andre . 1	. In the	当初見込み						-
		算出	根拠	単位当たり					30年月	度活動見込 —————
		1施設当たり	の維持管理費	コスト	白力円	30	28.3	29		36
				計算式	契約(予 算)額/3	90/3	85/3	87/3	1	108/3
	政策	-								
	施策	-								
		定量的			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
		-		目標値	-	-	-	_	-	-
	定指	定性的指標	目標		目標年度		施统	策の進捗状況	兄(目標)	
政策	慄					-				
価		-	_					策の進捗状況	兄(実績)	
						_				
			本事業の原	成果と上位	ⅳ施策•測	上 定指標との関	係			
	_									
	測定	_		実績値	-	-	-	-	-	-
	測定指標	-		実績値目標値	-	-	-	-	-	-
	定指	-								
	定指標 消標 改革	- 分野: -		目標値	-	-	-	-	-	-
	定指標 測定 革目	К	PI 階層)	目標値	-	-	-	-	-	- 目標最終年
	定指標 測定 革目 (第一	К		目標値	-	- 計画開始時	-	-	- 中間目標	- 目標最終年
7	定指標 湘標 改項 (第一階層	К		目標値	- 単位	- 計画開始時	- - 29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年
ク シ経 ョ済	定指標 測定 革目 (第一	К		目標値 実績値 成果実績	- 単位	年度 	- - 29年度 -	- - 30年度	- 中間目標 - 年度 	目標最終年 - 年月
クション・プレ経済・財政	定指標 測定 革目	K (第一		目標値 実績値 成果実績 目標値	- 単位 -	計画開始時 - 年度 -	- 29年度 - -	- 30年度 - -	- 中間目標 - 年度 	目標最終年
クション・プログ経済・財政再生	定指標 測定 革目 (第一階層) (第二	K (第一	階層)	目標値 実績値 成果実績 目標値	- 単位 - - %	計画開始時 - 年度 計画開始時	- 29年度 - -	- 30年度 - -	- 中間目標 - 年度 - 中間目標	目標最終年
クション・プログラ経済・財政再生	定指標別定 本目 「第一階層 「第一	K (第一	階層)	目標値 実績値 成果実績 達成度 成果実績	- 単位 - - %	-	- 29年度 - - - 29年度	- 30年度 - - - 30年度	- 中間目標 - 年度 - 中間目標 - - - - -	目標最終年 - 年原 目標最終年 - 年原
クション・プログ経済・財政再生	定指標 測定 革目 (第一階層) (第二	K (第一	階層) PI 階層)	居標値 実績値 定成果実績 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 度 の の を の と の と の と の と の と の と の と の と の	- 単位 - - - 単位 - - - %	計画開始時 計画開始時 計画開始時 	- 29年度 - - - 29年度 - -	- 30年度 - - - 30年度	- 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 中間目標	目標最終年 - 年 - 目標最終年
	競)では実 指動小 とは はない できます はない	表 情 情 実 が う さ う さ う う う う う う う う う う う う う う う	で	後の妥当性 後配するたっ 災害発生時に災害対策本部 表 現地対策本部として運営できる状態を常に保つ。 営事を	東積 正するた。	実績	大会 100	実績 本書可能状態 100	大学	(の受当性 語歌するた 次音発生時に災害対策本部として運営できる状態 期 切対策本部として運営できる状態 第できる状態 第一 29年度 29年度 30年度 30年度 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10

			事業所管部局による点核	き・改善							
			項目	評価	評価に関する説明						
国費	事業の目的	は国民や社会のニース	でを的確に反映しているか。	0	災害予防及び発災時の迅速な応急対策等を適切に行うとの ニーズに対し、災害対策本部予備施設等の維持管理は必要 なものである。						
投入の	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	災害対策本部予備施設等の維持管理は国の災害対策本部 の設置場所等を整備する業務であり国が直接行うべきもの である。						
必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	災害対策本部予備施設等の維持管理は、防災基本計画で 官邸等が被災により使用不能の場合に緊急災害対策本部を 設置する場所に指定された施設の管理であるため、国の災 害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務であ る。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透						
		競争契約、指名競争契 シスは一者応募となった。	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	有	明性・競争性の確保を図っている。 競争性のない随意契約になったものには、電気など地域に おいて供給元が決められているものである。						
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有							
事	受益者との1	負担関係は妥当である	ימי.	-	-						
業の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当な	ბ ა _。	0	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準 は妥当である。						
率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	-							
IE	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	施設の維持管理に限定して予算の要求・執行を行っている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト	削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	施設の維持管理状況に応じて、業務内容の見直しを図り、コスト削減に努めている。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	3施設の維持管理を適切に行っており、目標に見合った実績 となっている。						
事		当たって他の手段・方法 ほコストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-							
業の有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	昨年度実施した3施設の修繕箇所は、事前に見込めるものではなかった。なお、施設の不具合等が生じた場合は必要に応じて適切に修繕を実施している。						
性	整備されたカ	布設や成果物は十分に	-活用されているか。	0	災害対策本部予備施設等については、首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害現地対策本部や物流コントロールセンターとして効率的運用を図るため、維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、研修、訓練等に利用されている。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役) 方に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
連											
事											
点検・改	横 ^{点検給果} 業務履行にあたっては、実施状況の報告により履行内容が適正か確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。 ・										
善結果	着 改善の 会後も透明性・競争性の確保を図り コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行つつ 効果的・効率的な予算執行に努める。										
	外部有識者の所見										
			 行政事業レビュー推進チー	ムの所見	<u> </u>						

	引き続き、災害対 善策を講じること。											
1		月	「見を踏まえた改善」	点/概算	要求にお	ける反映	快状況					
	災害対策本部予(し、対策を講じる。		皇等にあたっては、業務	8内容を#	特査し、概算	算要求に	反映させたと	ころ。また.	、一者応札	について	は、要因を分析	
				備考								
○平成29年度な 事業番号:00 事業名:防災表 評価結果:事等 取りまとめコメ	、開プロセスの結り 43 基本政策の企画立 業内容の一部改善 ント:基本的に現れ	果 二案等に必要な経費 2、現状通り4		理の仕方			ノウハウの組	織として0)蓄積・発信	言、災害対	付策本部予備施	
亚古00左左	2	W chooks ch	関連する過去の			1	0		北京左左			
平成22年度 006 平成26年度 004		平成23年度平成27年度	•		成24年度 成28年度	-	9	平月	成25年度			
	閣府 (10043)	UU48	1	-	0043						
1-1次23十1支	•		がない新規事業、新規要	要求事業(こついては	現時点で予	ラ定やイメージ	を記入。				
資金の流れ (資金の元号 (今年が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円	1 87日 1 1 1 1 1 1 1 1 1	閣府 百万円 (負【一般競争入札(最 (負【一般競争入札(最 (負【随意契約(少額)】	低価格)等]	A. 民間企 3: B. 民間企 2: C. 民間1 4:	○業10社 9百万円 ○業2社 百万円 企業10社 6百万円		、	部予備施言 部基幹的原 費	设各所修繕 広域防災拠			
		A.テイク		金額	a			B.セコノ			金額	
費目・使途 (「資金の流れ」	費目		* ***	(百万円	g) ^j	* 目		使 途 	<u>È</u>		(百万円)	
おいてブロックるとに最大の金額	<u></u> 雑役務費	庁舎管理及び警備第	美 務		17.3 雑役系		外灯設備更新	T			8.0	
が支出されてい 者について記載	る	C.和心	、(杜)	1	17.3	計	D.ジャパン	<u> </u>	L#_ L*	フ (#* \	8.0	
する。費目と使うの双方で実情が	金		♪(休) : 途	金額		·····································	ロンヤハン	ノト ー ダ) 使 返		<u>へい</u> (水)	金額	
分かるように記載)		設備保全	: KD	(百万円			消防設備更新		<u>. </u>		(百万円)	
	計	7.00			15.6	<u>"</u> 計	200	·		_	0.4	
		ついてさらに記載か	《必要な場合はチェック		I			チェック				

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テイケイ(株)	4011101013398	庁舎管理及び警備	17.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料金	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	セコム(株)	6011001035920	設備等点検及び保守	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	(株)須田ビルメンテナンス	2012801000745	清掃及び外構環境整備	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	(一社)電気保安安 全協会	8010405012598	自家用電気工作物保安管 理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	1010001067912	緊急情報連絡装置修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	スイス通信システム (株)	5040001003497	MCA無線機購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)東京クレジット サービス	3010001034101	水道料金	0.2	随意契約 (公募)	-	-	
9	(11/7)	5010401017488	残留塩素測定器	0	随意契約 (少額)			
10	スイス通信システム (株)	5040001003497	MCA無線機購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 セコム(株)	6011001035920	外灯設備更新	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2 セコム(株)	6011001035920	消防設備更新	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3 (株)エアープラン	8012301007186	空調設備更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)和心	4011101047545	設備保全(有明)	15.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	丸紅新電力(株)	9010001137740	電気料金(有明)	8.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	東京臨海熱供給 (株)	7010601023838	熱使用料(有明)	7.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)富士保安警備	2010001027709	警備業務(有明)	5.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	施設設備等点検及び保守 (東扇島)	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)和心	4011101047545	清掃他(有明)	2.1	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
7	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料金(東扇島)	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	機会警備(東扇島)	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	清掃(東扇島)	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)パネイル	9010001150900	電気料金(有明)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	ジャパントータル サービス(株)	7020001023818	消防設備更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)ニッテク		空調設備冷媒管修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ニッテク	8010601023325	空調設備冷媒管ガス漏れ 個所特定調査	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		
--	------	--	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									